TOABO

証券コード　3204

第24回 定時株主総会招集ご通知

お土産の取りやめについて
株主総会当日は、お土産の配布を取りやめとさせていただいております。

日　時

令和8年3月27日（金曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

場　所

大阪市中央区城見一丁目2番27号
クリスタルタワー 20階　A会議室

議　案

第1号議案　剰余金処分の件
第2号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件
第3号議案　補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

目　次

第24回定時株主総会招集ご通知 …… 1
株主総会参考書類 …… 5
第24期 事業報告 …… 15
連結計算書類 …… 34
計算書類 …… 36

株式会社トーア紡コーポレーション

証券コード　3204
令和8年3月6日

株　主　各　位

大阪市中央区城見一丁目2番27号
クリスタルタワー 18階
株式会社トーア紡コーポレーション
代表取締役社長　長　井　　渡

第24回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第24回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、インターネットまたは書面により事前に議決権をご行使いただくことができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討いただき、議決権行使方法のご案内をご参照の上、各議案に対する賛否をご表示いただき、令和8年3月26日（木曜日）午後5時30分までに議決権をご行使いただきますようお願い申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに「第24回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト ▶ https://www.toabo.co.jp/ir/ir_ilibrary/#il_tab_4

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）
▶ https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show

上記ウェブサイトにアクセスして銘柄名（会社名）に「トーア紡」またはコードに「3204」（半角）を入力・検索し「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択の上、ご覧ください。

敬　具

記

1. 日　　時　令和8年3月27日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時）

2. 場　　所　大阪市中央区城見一丁目2番27号　クリスタルタワー 20階　A会議室

3. 目的事項

報告事項

1. 第24期（令和7年1月1日から令和7年12月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第24期（令和7年1月1日から令和7年12月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

第1号議案　剰余金処分の件
第2号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件
第3号議案　補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以　上

交付書面に含まれない事項について

本招集ご通知において提供すべき書類のうち、次に掲げる事項については、法令および当社定款第15条第2項の規定に基づき、交付する書面には記載しておりません。なお、監査等委員会および会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。

①事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」
②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」
③連結計算書類の「連結注記表」
④計算書類の「株主資本等変動計算書」
⑤計算書類の「個別注記表」
⑥「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書」
⑦「会計監査人の監査報告書」
⑧「監査等委員会の監査報告書」

上記の事項については、交付する書面に記載の事項のほか、当社および東京証券取引所ウェブサイトの掲載事項を含んでおります。

電子提供措置事項の修正について

電子提供措置事項を修正する必要が生じた場合は、その旨、修正前の事項および修正後の事項を当社ウェブサイト（https://www.toabo.co.jp/）および東京証券取引所ウェブサイトに掲載させていただきます。

議決権行使方法のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の重要な権利です。
議決権の行使方法は、以下の方法がございます。
株主総会参考書類をご検討の上、ご行使いただきますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席いただける場合

株主総会開催日時　令和8年3月27日（金曜日）午前10時
（受付開始　午前9時）

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主様1名を代理人として株主総会にご出席いただくことができます。
なお、この場合は、議決権行使書用紙とともに委任状のご提出が必要となります。

株主総会にご出席いただけない場合

インターネットによる議決権行使

議決権行使期限　令和8年3月26日（木曜日）午後5時30分入力完了分まで

当社指定の議決権行使ウェブサイト（https://evote.tr.mufg.jp/）にアクセスしていただき、議案に対する賛否をご入力ください。
なお、議決権行使書用紙上にスマートフォン用QRコード（ログインID・仮パスワードの入力不要）を記載しております。

詳細につきましては、次頁をご参照ください。

郵送による議決権行使

議決権行使期限　令和8年3月26日（木曜日）午後5時30分到着分まで

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、ご返送ください。

なお、議案につきまして賛否の表示をされない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いさせていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

ログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

1 スマートフォンで議決権行使書用紙の右下に記載のQRコードを読み取ってください。

※「QRコード」は、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

2 以降は、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使サイト **https://evote.tr.mufg.jp/**

1 パソコンまたはスマートフォンから、上記の議決権行使サイトにアクセスしてください。

2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力し、「ログイン」をクリックしてください。

3 以降は、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使に関するお問合せ先

三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部　ヘルプデスク
0120-173-027（通話料無料/受付時間 午前9時~午後9時）

※インターネットと郵送により、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取り扱いさせていただきます。インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。またパソコンとスマートフォンで重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
※インターネットによる議決権行使は、毎日午前2時30分から午前4時30分まではお取り扱いを休止します。
※議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネットの接続料・通信料等は株主様のご負担となりますので、ご了承ください。

機関投資家の皆様へ ｜ 株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームがご利用いただけます。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案　剰余金処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。各年度において成長投資、財務状況とキャッシュフローなどのバランスを総合的に勘案した上で、株主の皆様に適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、今後の経営環境や事業展開等を勘案して以下のとおりといたしたいと存じます。

1 配当財産の種類	金銭
2 配当財産の割当てに関する事項およびその総額	当社普通株式1株につき　金 **14**円 配当総額　**123,584,776**円
3 剰余金の配当が効力を生じる日（支払開始日）	令和8年3月30日（月曜日）

第2号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）8名全員は、本定時株主総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役8名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏　名	現在の地位	候補者属性		性 別	令和7年度における取締役会出席状況
1	長井（ながい） 渡（わたる）	代表取締役 社長	重 任		男 性	17／17回
2	久保（くぼ） 徹（とおる）	取締役	重 任		男 性	17／17回
3	戸口（とぐち） 雄吾（ゆうご）	取締役	重 任		男 性	17／17回
4	戸川（とがわ） 崇光（たかみつ）	取締役	重 任		男 性	17／17回
5	玉田（たまだ） 暢生（のぶお）	取締役	重 任		男 性	17／17回
6	山田（やまだ） 典孝（のりたか）	上席執行役員	新 任		男 性	—
7	坂下（さかした） 清信（きよのぶ）	取締役	重 任	社 外	男 性	17／17回
8	髙島（たかしま） 志郎（しろう）	取締役	重 任	社 外	男 性	17／17回

重 任　重任取締役候補者　　新 任　新任取締役候補者　　社 外　社外取締役候補者

（注）上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社定款の定めに基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が2回ありました。

候補者番号 1

長井（ながい） 渡（わたる）

重任

男性

(昭和31年9月28日生)

所有する当社株式の数	61,293株
取締役在任期間	20年

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和55年４月	東亜紡織株式会社入社
平成16年４月	当社執行役員財務部長
平成18年３月	当社取締役財務部長
平成24年１月	当社取締役専務執行役員管理本部長
平成26年３月	当社代表取締役社長社長執行役員
令和元年10月	当社代表取締役社長社長執行役員 兼 事業開発本部長
令和２年10月	当社代表取締役社長社長執行役員
令和６年10月	当社代表取締役社長社長執行役員不動産事業担当〈現任〉

取締役候補者の選任理由

長井渡氏は、管理部門の要職を歴任した後、代表取締役社長として、当社をはじめとするグループ会社の持続的な成長および中長期的な企業価値向上の実現に向け、優れた経営判断能力とリーダーシップを発揮していることから、取締役候補者といたしました。

候補者番号 2

久保（くぼ） 徹（とおる）

重任

男性

(昭和34年7月15日生)

所有する当社株式の数	16,855株
取締役在任期間	5年

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和58年４月	東亜紡織株式会社入社
平成21年４月	トーア紡マテリアル株式会社執行役員営業第3部長
平成23年１月	同社取締役執行役員カーペット・産資営業部長
平成26年10月	同社取締役常務執行役員インテリア部長
平成29年４月	同社取締役専務執行役員営業・企画統括
平成31年３月	同社代表取締役社長
令和３年３月	当社取締役インテリア・産業資材事業担当 兼 同社代表取締役社長
令和６年３月	当社取締役常務執行役員インテリア・産業資材事業担当 兼 同社代表取締役社長〈現任〉

(重要な兼職の状況)　トーア紡マテリアル株式会社代表取締役社長

取締役候補者の選任理由

久保徹氏は、インテリア産業資材事業部門の要職を歴任し、豊富な経験と幅広い知見を有しております。これらの実績から当社グループの企業価値向上のために適切な人材と判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号 3

戸口雄吾（とぐちゆうご）

重任　男性

（昭和39年3月16日生）

所有する当社株式の数	15,355株
取締役在任期間	7年

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和61年４月	東亜紡織株式会社入社
平成23年１月	当社不動産管理開発部長
平成26年４月	当社執行役員経営企画本部副本部長
平成29年１月	当社上席執行役員経営企画本部長
平成31年３月	当社取締役上席執行役員経営管理本部長
令和２年10月	当社取締役上席執行役員海外事業・商品開発・IT推進・経営企画担当
令和４年１月	当社取締役上席執行役員経営企画部長 兼 東京支店長 兼 海外事業・商品開発・IT推進担当
令和５年３月	当社取締役衣料事業担当 兼 東亜紡織株式会社代表取締役社長
令和６年３月	当社取締役常務執行役員衣料事業担当 兼 同社代表取締役社長〈現任〉

（重要な兼職の状況）　東亜紡織株式会社代表取締役社長

取締役候補者の選任理由

戸口雄吾氏は、衣料事業部門の営業を経験した後、不動産事業部門、管理部門の要職を歴任し、豊富な経験と幅広い知見を有しております。これらの実績から当社グループの企業価値向上のために適切な人材と判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号 4

戸川崇光（とがわたかみつ）

重任　男性

（昭和38年3月7日生）

所有する当社株式の数	22,538株
取締役在任期間	5年

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和60年４月	山口県信用組合入組
平成５年６月	大阪新薬株式会社入社
平成26年３月	同社取締役常務執行役員
平成26年４月	当社ファインケミカル事業部長 兼 同社取締役常務執行役員
平成30年３月	当社ファインケミカル事業部長 兼 同社代表取締役社長
令和２年３月	当社上席執行役員ファインケミカル事業本部長 兼 同社代表取締役社長
令和３年３月	当社取締役上席執行役員ファインケミカル事業担当 兼 同社代表取締役社長〈現任〉

（重要な兼職の状況）　大阪新薬株式会社代表取締役社長

取締役候補者の選任理由

戸川崇光氏は、ファインケミカル事業部門の要職を歴任し、豊富な経験と幅広い知見を有しております。これらの実績から当社グループの企業価値向上のために適切な人材と判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号 5

玉田 暢生（たまだ のぶお）

重任

男性

(昭和41年4月5日生)

所有する当社株式の数	10,522株
取締役在任期間	2年

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成元年４月	東亜紡織株式会社入社
平成29年３月	同社執行役員ユニフォーム営業本部長 兼 スクールユニフォーム営業部長
令和２年３月	同社取締役上席執行役員第1営業本部長 兼 スクールユニフォーム営業部長
令和４年３月	同社常務執行役員
令和５年３月	当社上席執行役員経営企画部長 兼 同社専務執行役員
令和６年３月	当社取締役上席執行役員管理担当 兼 経営企画部長
令和７年10月	当社取締役上席執行役員内部統制・総務・人事・財務・経理・IT推進担当 兼 経営企画部長〈現任〉

取締役候補者の選任理由

玉田暢生氏は、衣料事業部門の要職を歴任し、豊富な経験と幅広い知見を有しております。これらの実績から当社グループの企業価値向上のために適切な人材と判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号 6

山田 典孝（やまだ のりたか）

新任

男性

(昭和40年5月3日生)

所有する当社株式の数	9,466株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成元年４月	東亜紡織株式会社入社
平成23年１月	当社財務本部財務部長
平成26年４月	当社経営企画本部財務部長 兼 不動産部長
平成27年４月	当社経営企画本部不動産部長
令和２年３月	当社執行役員事業開発本部不動産事業部長
令和５年３月	当社上席執行役員不動産事業部長〈現任〉

取締役候補者の選任理由

山田典孝氏は、財務部門および不動産事業部門の要職を歴任し、豊富な経験と幅広い知見を有しております。これらの実績から当社グループの企業価値向上のために適切な人材と判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号 **7**

さかした きよのぶ 坂下清信

重任　社外　男性

(昭和33年9月11日生)

所有する当社株式の数	16,300株
社外取締役在任期間	11年

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和57年４月	日本橋梁株式会社入社
平成18年６月	同社取締役管理本部長
平成23年６月	同社代表取締役社長
平成26年４月	同社純粋持株会社への移行に伴いOSJBホールディングス株式会社へ商号変更 日本橋梁株式会社の商号を事業子会社が承継 OSJBホールディングス株式会社取締役 日本橋梁株式会社代表取締役社長
平成27年３月	当社社外取締役〈現任〉
令和３年４月	オリエンタル白石株式会社がOSJBホールディングス株式会社を吸収合併 オリエンタル白石株式会社取締役
令和４年６月	山木工業株式会社社外取締役
令和７年４月	日本橋梁株式会社取締役会長〈現任〉

(重要な兼職の状況)　日本橋梁株式会社取締役会長

社外取締役候補者の選任理由および期待される役割の概要

坂下清信氏は、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、これらを活かし独立した立場から当社経営を適切に監督いただいております。今後も企業経営者としての経営的な目線からの経営計画等の策定等に関する助言や意見表明により当社の企業価値向上に貢献いただけるものと期待できるため、社外取締役候補者といたしました。

候補者番号 8

髙島志郎（たかしま しろう）

重任　社外　男性

（昭和47年7月21日生）

所有する当社株式の数	－株
社外監査役在任期間	13年
社外取締役在任期間	5年

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成11年４月	弁護士登録（大阪弁護士会）
	淀屋橋合同法律事務所（現 弁護士法人淀屋橋・山上合同）入所〈現任〉
平成15年６月	株式会社光陽社社外監査役
平成16年６月	太洋株式会社（現 ヒロセ株式会社）社外監査役
平成19年２月	株式会社コンテック社外監査役
平成20年３月	当社社外監査役
平成22年４月	日本包装運輸株式会社社外監査役
令和２年５月	株式会社平和堂（監査等委員である）社外取締役〈現任〉
令和３年３月	当社社外取締役〈現任〉

（重要な兼職の状況）　弁護士（弁護士法人淀屋橋・山上合同）
株式会社平和堂（監査等委員である）社外取締役

社外取締役候補者の選任理由および期待される役割の概要

髙島志郎氏は、直接会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士として当社社外監査役の他数社の社外監査役および社外取締役を歴任し、高度な専門知識や幅広い知見を有しております。今後も法的な観点から取締役会への提言や助言を行っていただけるものと期待できるため、社外取締役候補者といたしました。

（注）1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 所有する当社株式の数は、令和7年12月31日現在であります。
3. 当社は、取締役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しており、各候補者が取締役に選任され就任した場合には、各候補者は当該保険契約の被保険者となります。また、令和8年3月31日に当該保険契約を更新する予定であります。なお、当該保険契約の概要は、本招集ご通知事業報告29頁に記載のとおりであります。
4. 社外取締役候補者に関する事項
⑴ 坂下清信氏および髙島志郎氏は、社外取締役候補者であります。
⑵ 当社は、坂下清信氏および髙島志郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、両氏の再任をご承認いただいた場合には、当該届出を継続する予定であります。
⑶ 当社は、坂下清信氏および髙島志郎氏との間で、会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結しており、両氏の再任をご承認いただいた場合には、当該契約を継続する予定であります。なお、当該契約の概要は、本招集ご通知事業報告29頁に記載のとおりであります。

第3号議案　補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、補欠の監査等委員である取締役候補者谷口誠良氏は、監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになった場合を就任の条件とし、その任期は退任した監査等委員である取締役の任期が満了する時までとなります。また、本選任の効力は、次期定時株主総会開始の時までとなります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

谷口誠良（たにぐち まさよし）

社外　男性

（昭和31年12月24日生）

所有する当社株式の数　－株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和55年４月	株式会社泉州銀行（現 株式会社池田泉州銀行）入行
平成22年５月	株式会社池田泉州銀行コンプライアンス統括部次長
令和元年５月	谷口行政書士事務所所長（現 大阪本町行政書士事務所）
令和２年11月	大阪本町行政書士事務所所長〈現任〉
令和４年７月	大阪本町コンサルティング株式会社代表取締役社長〈現任〉

（重要な兼職の状況）　行政書士（大阪本町行政書士事務所所長）
大阪本町コンサルティング株式会社代表取締役社長

補欠の監査等委員である社外取締役候補者の選任理由および期待される役割の概要

谷口誠良氏は、直接会社の経営に関与された経験はありませんが、金融機関勤務時代に培われた財務および会計に関する豊富な経験と専門的な知見を有しており、これらを活かし取締役会の監査・監督の強化に寄与することが期待できるため、補欠の監査等委員である社外取締役候補者といたしました。

（注）1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 谷口誠良氏は、補欠の監査等委員である社外取締役候補者であります。
3. 当社は、監査等委員である取締役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しており、谷口誠良氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、当該保険契約の被保険者に含められることになります。また、令和8年3月31日に当該保険契約を更新する予定であります。なお、当該保険契約の概要は、本招集ご通知事業報告29頁に記載のとおりであります。
4. 当社は、谷口誠良氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
5. 谷口誠良氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結する予定であります。なお、当該契約の概要は、本招集ご通知事業報告29頁に記載のとおりであります。

以　上

ご 参 考 第2号議案をご承認いただいた場合の経営体制

当社の取締役が有している能力および経験は、次のとおりであります。

氏　名		長井　渡	久保　徹	戸口 雄吾	戸川 崇光	
地　位		代表取締役社長	取締役	取締役	取締役	
性　別		男　性	男　性	男　性	男　性	
特に期待する分野・スキル	企業経営	●	●	●	●	
	営業		●	●	●	
	財務・会計	●			●	
	法務・コンプライアンス					
	人事・労務	●	●	●		
	製造・技術開発					
	グローバル経験	●		●		

(注) 1. 上記一覧表は、取締役の有するすべての知見を表すものではありません。
2. 辻村美樹氏は、戸籍上の氏名は鈴木美樹でありますが、職務上使用している氏名で表記しております。

	玉田 暢生	山田 典孝	坂下 清信	髙島 志郎	近江　学	辻村 美樹	師井 勝也
	取締役	取締役	社外取締役	社外取締役	取締役 常勤監査等委員	社外取締役 監査等委員	社外取締役 監査等委員
	男　性	男　性	男　性	男　性	男　性	女　性	男　性
			●	●	●		
	●	●	●				
	●	●			●	●	
				●		●	●
	●		●				●
	●		●				
					●		

[専門性・経験の詳細]

企業経営	企業経営経験の有無
営業	営業・マーケティングの経験や知識・専門性
財務・会計	財務・会計やファイナンスの経験と専門性
法務・コンプライアンス	法律の知識やリスクマネジメントの経験と知識
人事・労務	人事や労務に関する経験と専門性
製造・技術開発	製造や技術開発に関わる経験や知識
グローバル経験	海外事業展開等の経験

第24期 事業報告 (令和7年1月1日から令和7年12月31日まで)

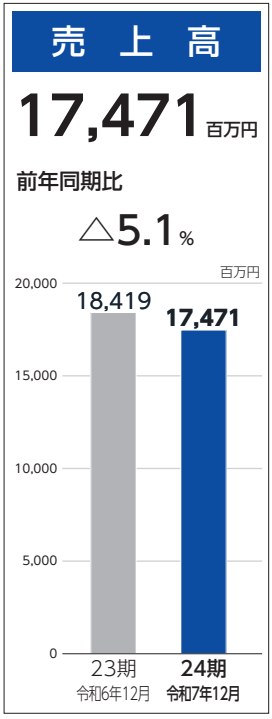
Ⅰ. 企業集団の現況に関する事項

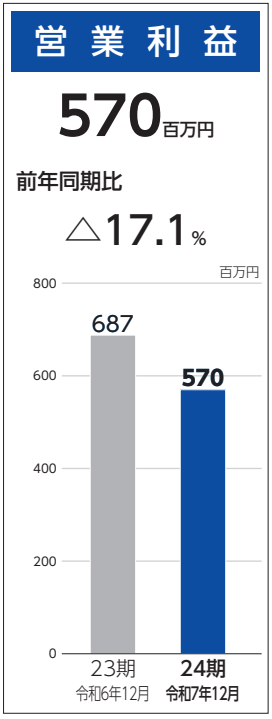
(1) 事業の経過およびその成果

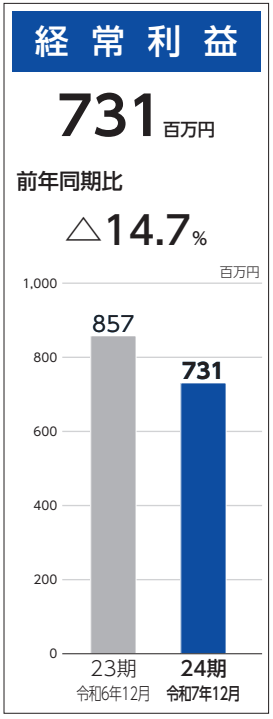
当連結会計年度におけるわが国経済は、物価の上昇による実質賃金の伸び悩み等の影響で消費者マインドの低下が懸念されましたが、雇用・所得環境の改善やインバウンド消費の増加もあり、底堅い成長を維持しました。一方で、米国の関税政策の影響や長引く不安定な国際情勢など、先行き不透明な状況は続いております。

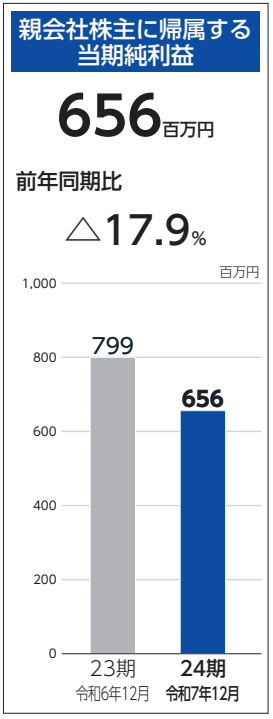
このような状況のもと、当社グループは市場ニーズを先取りする高付加価値・高品質商品を提供する「暮らしと社会の明日を紡ぐ企業」として、競争力の強化と収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,471百万円（前年同期比5.1％減）、営業利益は570百万円（前年同期比17.1％減）、経常利益は731百万円（前年同期比14.7％減）、親会社株主に帰属する当期純利益は656百万円（前年同期比17.9％減）となりました。









セグメントの概況

衣料事業

主要な事業内容

衣料事業は、各種繊維を原料とする衣料用素材の製造・販売および制服の縫製加工、ニット製品の製造・販売を行っております。

事業報告

学生服業界の在庫調整や温暖化の加速によるウール離れの影響を受けて売上高は伸び悩みました。

毛糸部門は、残暑の影響で苦戦し減収となりましたが、肌着などの軽衣料向けが健闘し、利益面は改善しました。

ユニフォーム部門のスクール制服向け素材は、アパレルの在庫調整の影響を受け減収減益となりました。

官公庁制服向け素材は調達量の増加、別注案件の獲得により増収増益、企業制服向け素材はカタログ案件の不振により減収減益となりました。

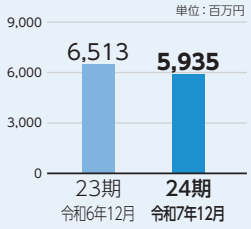
テキスタイル部門は、暖冬や為替の影響で非ウール素材の提案が増加したため受注単価が下がり減収となりましたが、粗利率の改善により増益となりました。

毛糸製造販売を主体とする中国現地法人は、中国国内販売は苦戦しましたが、日本向け販売が堅調に推移し増収となりました。

この結果、売上高5,935百万円（前年同期比8.9％減）、営業利益257百万円（前年同期比18.4％減）となりました。

売上高構成比

売上高



インテリア産業資材事業

主要な事業内容

インテリア産業資材事業は、自動車用内装材、住宅建材・排水処理資材・土木資材・緑化資材などさまざまな用途の産業用資材、インテリア関連製品、オレフィン系短繊維の製造および販売を行っております。

事業報告

国内においては、自動車関係の生産量が戻り、産業資材関係の受注も順調に推移しました。

自動車内装材部門は、生産量が順調に推移し増収となりました。なお、生産トラブルが生じていた不織布の製造ラインについては、現在は生産体制が整っております。

ポリプロファイバー部門は、自動車内装材用原綿と展示会向けカーペット用原綿が健闘したものの、前年ほどの勢いには至らず減収となりました。

カーペット部門は、OEMでは需要が停滞し、減収減益となりましたが、一般資材は自動車関係とダストコントロールマット関係の生産量が戻り増収増益となりました。

特殊繊維部門は、金属繊維は前年並みとなったものの、カーボン繊維は人員の入れ替わりで生産効率が低下したためコスト増となり減収減益となりました。

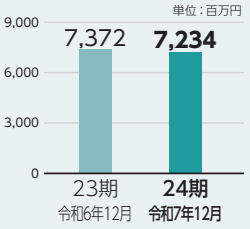
不織布部門は、寝装関係が生産量を落としましたが、土木、防草関係が順調に案件を獲得でき増収増益となりました。

自動車内装材を製造販売する中国現地法人は、近年の日系自動車メーカーによる減産に加え、中国EV車関連の応援生産も減少したことで、減収基調が続いておりました。こうした状況を鑑み当期、現地のローカル企業へ全持分を譲渡いたしました。

この結果、売上高7,234百万円（前年同期比1.9％減）、営業利益103百万円（前年同期比53.2％減）となりました。

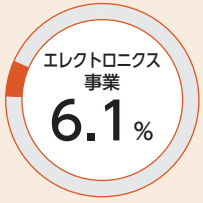
売上高構成比

売上高

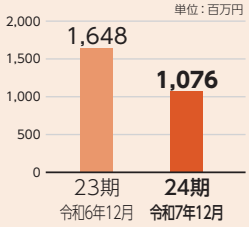


エレクトロニクス事業

売上高構成比



売上高



主要な事業内容

エレクトロニクス事業は、半導体・電子機器の製造および販売を行っております。

事業報告

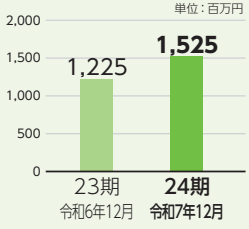
主力製品である電動工具向けコントローラーは、米国関税政策の影響を受け、中国で生産している米国向け分の受注が大幅に減少しました。また、電子デバイス販売においても、産業機器分野の市況低迷により減収となりました。

この結果、売上高1,076百万円（前年同期比34.7％減）、営業損失14百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

ファインケミカル事業

売上高構成比

売上高



主要な事業内容

ファインケミカル事業は、ヘルスケア関連薬品、電子材料用および工業用薬品の製造および販売を行っております。

事業報告

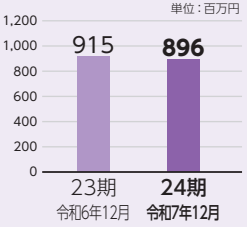
電子材料分野では、半導体向け材料の旺盛な需要増を背景に増収となりました。一方、医薬分野は主力のジェネリック向けが先発系AG品の攻勢を受け減収となりました。

この結果、売上高1,525百万円（前年同期比24.5％増）、営業利益125百万円（前年同期比142.5％増）となりました。

不動産事業

売上高構成比

売上高



主要な事業内容

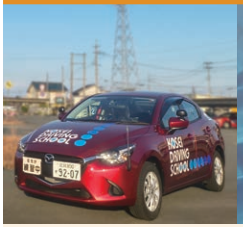
不動産事業は、主に郊外型ショッピングセンター・ロードサイド店舗・オフィスビルの賃貸などを行っております。

事業報告

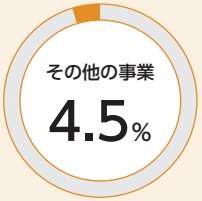
ショッピングセンターのテナントの一部が撤退した影響を受け、減収減益となりました。

この結果、売上高896百万円（前年同期比2.1％減）、営業利益512百万円（前年同期比3.1％減）となりました。

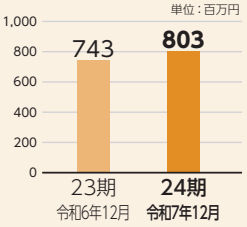
その他の事業



売上高構成比



売上高



主要な事業内容

その他の事業は、自動車学校の運営、ヘルスケア商品の販売、洋菓子店の運営などを行っております。

事業報告

自動車教習事業は、積極的な営業活動により年間を通じて堅調に入校生を確保できたため増収となりました。

ヘルスケア事業は、化粧品分野でOEM化粧品の販売により増収となりましたが、主力商品であるフタアミンクリームは猛暑の影響で需要が低迷し販売が伸びませんでした。

洋菓子店の運営事業は、ほぼ前年並みで推移しました。

この結果、その他の事業全体の売上高は803百万円（前年同期比8.0％増）、営業損失60百万円（前年同期は営業損失83百万円）となりました。

（注）売上高構成比は、小数点以下第2位を切り捨てて表示しております。

⑵ 設備投資等の状況

当社グループでは、品質向上・能力増強および合理化・省力化を目的として総額349百万円（無形固定資産含む）の設備投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資の主な内訳は、次のとおりであります。

ファインケミカル事業における設備投資は、本社工場の建物および化成品製造設備などに130百万円実施いたしました。

インテリア産業資材事業における設備投資は、四日市工場の建物、構築物および製造設備などに120百万円実施いたしました。

不動産事業における設備投資は、賃貸用建物などに43百万円実施いたしました。

衣料事業における設備投資は、宮崎工場の紡績設備などに28百万円実施いたしました。

また、所要資金は、自己資金および借入金等によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

⑶ 資金調達の状況

当社グループでは、従前より一定水準の長期調達比率の維持や環境の変化に備えた手元流動性の確保を考慮して、長期借入金を中心とした資金調達を行っております。

当連結会計年度におきましては、従前の調達資金の返済等のための資金として令和7年2月から8月にかけて長期借入金33.5億円を調達いたしました。

⑷ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑸ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑹ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑺ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社の連結子会社が所有する広州東富井特種紡織品有限公司に対する出資持分を令和7年12月にすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。

⑻ 対処すべき課題

1.「中期経営計画（2025～2027年度）TOA FG2027 更なる成長に向けて ～To Achieve Further Growth」の進捗

当社グループは、令和7年12月期から令和9年12月期までの3カ年中期経営計画を策定いたしました。

更なる成長に向け、挑戦し続ける企業グループを目指し「収益力向上への継続的挑戦」と「挑戦し続ける組織風土の醸成」を成長テーマとしております。

基本戦略として、「強い事業基盤確立へ、各事業で新たな取り組みに積極的に挑戦」「持続的な成長に資する積極的な設備投資の継続」「人材の充実、従業員全員が活躍できる仕組みづくり」「持続的でバランスの取れた財務戦略の実施 ～ 株主還元・成長投資・財務体質改善」、「環境への配慮、社会に向けたサステナビリティへの取り組み」の5つを掲げ、各事業の更なる成長による収益力向上の実現を目指して取り組んでおります。

計画初年度となる令和7年12月期は、一部の事業が市場環境の変化による受注減の影響を受けたことで、当社グループ業績は当初の目標数値を下回る結果となりました。

令和8年12月期におきましては、各事業が施策を着実に実施し回復を見込みますが、その進捗状況、各業界の市況、また令和7年12月12日に公表しました中国現地法人の出資持分の譲渡等、さまざまな状況を踏まえ、計画数値の修正を行いました。

「中期経営計画（2025～2027年度）TOA FG2027」の進捗状況は以下のとおりです。

単位：百万円

	令和6年（2024年）12月期（実績）	中期経営計画（2025～2027年度）TOA FG2027					
		令和7年（2025年）12月期		令和8年（2026年）12月期		令和9年（2027年）12月期	
		（当初計画）	（実績）	（当初計画）	（修正計画）	（当初計画）	（修正計画）
売 上 高	18,419	19,500	17,471	20,400	18,500	21,300	20,000
営業利益	687	800	570	900	800	1,000	1,000 ※
経常利益	857	730	731	810	720	870	870 ※
親会社株主に帰属する当期純利益	799	500	656	520	520 ※	730	730 ※

（※）変更なし

（注）1. 令和7年12月期当初計画、令和8年12月期当初計画および令和9年12月期当初計画は、令和7年2月13日に公表いたしました。
2. 令和8年12月期修正計画および令和9年12月期修正計画は、令和8年2月13日に公表いたしました。

2. 令和8年度の施策について

「中期経営計画 TOA FG2027」の2年目となる令和8年度は、令和7年度に引き続き、不透明な経営環境が予想されますが、このような状況を注視しつつ、中期経営計画の達成に向けて、さまざまな施策を実行していきます。

中心となる5つの事業分野において取り組む施策は以下のとおりです。

衣料事業	気候変動による温暖化や為替動向など、ウール素材を訴求するにあたって厳しさが増す一方の事業環境の中、その事業基盤を揺るぎないものにすべく、以下の課題に取り組んでいきます。 1. 盤石かつしなやかな生産基盤の構築 設備投資、人の配置の最適化等、その都度の環境変化に柔軟に対応できる生産体制づくりに、協力工場との取り組みの深化も含めて注力します。 2. DXの推進 DXによる各工程、業務フローの改善、見える化による迅速な情報の共有化等、業務変革を徹底的に推進していきます。 3. 海外拠点の活用 強みである既存の中国、東南アジアの拠点について、製造拠点としてのみならず、商品開発、それに伴った市場創造の側面から有効活用し、新領域への展開を目指します。 4. 発信力の強化 非ウール素材、環境配慮型商品、高付加価値商品の開発を、部門の枠を超えて横断的に推し進めることで総合力を強化し、揺るぎないTOABOブランドの確立に努めます。
インテリア産業資材事業	インテリア産業資材事業として、継続して以下の4つの戦略を推し進めていきます。 1. 生産の効率化 既存設備の改修・改造、生産ロットの見直しに取り組み、生産の効率化を進めていきます。 2. 活況のある分野への営業活動 既存の自動車産業向け、土木向けだけでなく、新しい分野への積極的な営業活動を行います。 3. 設備投資の継続 不織布部門、ポリプロファイバー部門、カーペット部門、特殊繊維部門、工場内インフラ設備等、必要なところへの投資を継続していきます。 4. 環境に配慮したものづくりの継続 工場使用電力、燃料の低炭素化、排水処理設備の改修による汚泥の削減、運転の効率化、産官学共同研究によるリサイクルカーボンの連続繊維化を目指します。

エレクトロニクス事業	昨年度は、主力の電動工具コントローラーを主に中国で生産していることから、米国向け製品が米国関税政策の影響を受けて大幅な受注減となりました。今後も中国生産品は苦戦する見通しのため、ポートフォリオの見直しと新規分野の開拓が急務となっています。 このような状況を踏まえて、主要分野において以下の施策を推進していきます。 1. 電子デバイス分野の取り組み 米国の半導体メモリのメーカーと代理店契約を締結して、国内外のOA機器・家電メーカー、医療機器メーカーに販売を開始します。 2. 成長分野の販売強化 減速機用機構部品のベアリング、眼鏡用の偏光レンズフィルムの品種を増やし、販売強化を行います。 3. 新規分野の開拓 軟骨伝導集音器の製造販売を開始します。また、化石燃料をほとんど使用しない環境配慮型デトネーション焼却炉の販売も開始します。さらに、酷暑対策商品として、ペルチェ素子を使用した冷感ジャケットなどの製造販売を行います。
ファインケミカル事業	中期経営計画の基本戦略に沿った次の重要施策を着実に遂行することで企業価値の更なる向上に努めます。 1. 成長分野の強化 中長期で成長が見込まれる電子材料分野での能力増強投資を引き続き推進します。 2. 新たな顧客価値の創出 独自技術で開発した機能性材料と工業化技術で、新たな顧客価値の創出に注力します。 3. 環境負荷低減への貢献 持続可能なものづくりを確かなものとするために、環境に優しい製法への改良、省エネ・リサイクル投資、エネルギー調達の多様化に一層取り組みます。
不動産事業	資産の有効活用と安定収益確保のため、以下の重点施策を進めていきます。 1. 事務所賃貸の収益性向上 事務所賃貸については、働く人の満足度を高めるためオフィス環境の整備を行っていきます。魅力あるオフィスビルとして収益性の向上に努めます。 2. 商業施設の付加価値の維持向上 商業施設については、収益性を高めるため計画的に設備更新を行い、付加価値の維持向上を図ります。また、老朽化した施設については、リニューアルなど新たな投資を検討していきます。 3. SDGsを意識した資産活用 保有森林の維持管理などSDGsを意識した資産の活用を促進し、環境負荷の低減を図ります。

今後も当社グループは、創業者の訓示である「顧客満足」「重点主義」「公平性」を脈々と受け継ぎ、人々そして暮らしの「アメニティ＝快適・ここちよさ」を追求する「暮らしと社会の明日を紡ぐ」企業グループであり続けるという理念のもと、以上のような取り組みを通じて持続的な成長と企業価値の向上に尽力していきます。

また、法令順守や危機管理を一層徹底するため、「トーア紡企業行動憲章」の更なる定着と実践を推進し、より実効性のある内部統制の整備、運用を進めていきます。

⑼ 財産および損益の状況の推移

企業集団の財産および損益の状況の推移

区　分	第20期 令和３年１月１日から 令和３年12月31日まで	第21期 令和４年１月１日から 令和４年12月31日まで	第22期 令和５年１月１日から 令和５年12月31日まで	第23期 令和６年１月１日から 令和６年12月31日まで	第24期（当期） 令和７年１月１日から 令和７年12月31日まで
売上高	15,532百万円	17,000百万円	19,042百万円	18,419百万円	17,471百万円
営業利益	358百万円	516百万円	742百万円	687百万円	570百万円
経常利益	417百万円	528百万円	811百万円	857百万円	731百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	258百万円	269百万円	573百万円	799百万円	656百万円
1株当たり当期純利益	29円02銭	30円18銭	64円29銭	90円73銭	74円51銭
総資産	31,488百万円	32,911百万円	34,455百万円	34,842百万円	34,309百万円
純資産	11,368百万円	11,746百万円	12,540百万円	13,427百万円	13,975百万円

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式総数から自己株式数を除いて算出しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　令和2年3月31日）等を第21期の期首から適用しており、第21期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

⑽ 重要な子会社の状況 (令和7年12月31日現在)

会　　社　　名	資本金	出資比率	主　要　な　事　業　内　容
東亜紡織株式会社	100百万円	100 %	毛糸、毛織物、その他の各種繊維製品の製造、販売等
トーア紡マテリアル株式会社	100	100	カーペット、その他各種繊維製品の製造、販売等
大阪新薬株式会社	45	100	ファインケミカルの製造、販売等
ムサシノ製薬株式会社	50	100	医薬品、医薬部外品、化粧品等の販売・卸売
株式会社トーアアパレル	90	100	学生服、企業ユニフォームの製造
トーアニット株式会社	10	100 (100)	ニット製品の製造
株式会社トーア自動車学校	10	100	自動車教習事業
無錫東亜紡織有限公司	5,227千US$	100 (100)	梳毛糸の製造、販売

(注) 1. 出資比率欄の（ ）内は、当社の間接所有比率の内数を示したものであります。
2. 前連結会計年度に連結子会社でありました広州東富井特種紡織品有限公司は、当社の連結子会社が所有する同社に対する出資持分をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。

⑾ 主要な事業内容 (令和7年12月31日現在)

事　　業	主　要　製　品	売上高構成比
衣料事業	梳毛織糸、梳毛ニット糸、ニット製品、毛織物、ジャージ	33.9 %
インテリア産業資材事業	タフトカーペット、ニードルパンチ、ロックタフト、ポリプロファイバー	41.4
エレクトロニクス事業	半導体、電子機器	6.1
ファインケミカル事業	化成品	8.7
不動産事業	不動産賃貸、ゴルフ練習場、不動産開発	5.1
その他の事業	自動車教習事業、ヘルスケア事業ほか	4.5

(注) 売上高構成比は、小数点以下第2位を切り捨てて表示しております。

⑿ 主要な営業所および工場 (令和7年12月31日現在)

会　　社　　名	名　称 (所在地)	名　称 (所在地)	名　称 (所在地)
株式会社トーア紡コーポレーション	本　　社 (大阪府)	東 京 支 店 (東京都)	大 阪 工 場 (大阪府)
東亜紡織株式会社	本　　社 (大阪府)	東 京 支 店 (東京都)	宮 崎 工 場 (宮崎県)
トーア紡マテリアル株式会社	本　　社 (大阪府)	四日市工場 (三重県)	
大阪新薬株式会社	本　　社 (山口県)		
ムサシノ製薬株式会社	本　　社 (東京都)		
株式会社トーアアパレル	本　　社 (大阪府)	佐 賀 工 場 (佐賀県)	
トーアニット株式会社	本　　社 (岡山県)		
株式会社トーア自動車学校	三　重　校 (三重県)	湖　西　校 (滋賀県)	
無錫東亜紡織有限公司	本　　社 (中　国)		

(注) 前連結会計年度に連結子会社でありました広州東富井特種紡織品有限公司は、当社の連結子会社が所有する同社に対する出資持分をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。

⒀ 従業員の状況 (令和7年12月31日現在)

従　業　員　数	前期末比増減数	平　均　年　齢	平均勤続年数
414名	△ 42名	43歳4ヶ月	15年11ヶ月

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は含まれておりません。
2. インテリア産業資材事業において、前連結会計年度に連結子会社でありました広州東富井特種紡織品有限公司は、当社の連結子会社が所有する同社に対する出資持分をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。同セグメントの従業員の前連結会計年度からの減少数は35名です。

⒁ 主要な借入先 (令和7年12月31日現在)

借　　入　　先	借　　入　　額
	億円
株式会社三菱UFJ銀行	43
株式会社三井住友銀行	16
株式会社滋賀銀行	10
株式会社りそな銀行	10

Ⅱ．会社の状況に関する事項

1．会社の株式に関する事項（令和7年12月31日現在）

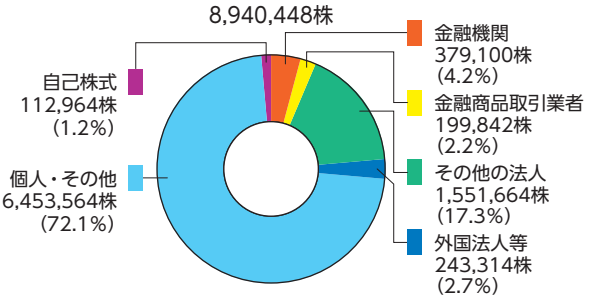
⑴　発行可能株式総数　　14,300,000株

⑵　発行済株式の総数　　8,940,448株
（自己株式112,964株を含む。）

⑶　株主数　　6,705名

⑷　大株主（上位10名）

所有者別株式構成比



（注）構成比は、小数点以下第2位を切り捨てて表示しております。

株　主　名	持　株　数	持　株　比　率
	千株	%
株式会社ソトー	548	6.21
中間信幸	336	3.80
トーア紡グループ従業員持株会	278	3.15
双日株式会社	271	3.06
中野 博	266	3.01
株式会社三洋航空サービス	200	2.26
三重県信用農業協同組合連合会	199	2.25
中間高子	195	2.20
東洋不動産株式会社	188	2.13
トーア紡グループ取引先持株会	152	1.73

（注）1．持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2．持株比率は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しており、自己株式（112,964株）を控除して算出しております。

⑸　当該事業年度中に職務執行の対価として当社役員に交付した株式の状況

当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりです。

当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に交付した株式の区分別合計

区　　分	交付株式数	交付対象者数
取締役（監査等委員を除く。） （うち社外取締役）	22,735 株 —	6 名 —
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	— —	— —

⑹　その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

2．会社の新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

3．会社役員に関する事項
⑴　取締役の氏名等（令和7年12月31日現在）

地　　位	氏　　名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	長　井　　渡	社長執行役員　不動産事業担当
取締役	久　保　　徹	常務執行役員　インテリア・産業資材事業担当 トーア紡マテリアル株式会社代表取締役社長
取締役	戸　口　雄　吾	常務執行役員　衣料事業担当 東亜紡織株式会社代表取締役社長
取締役	戸　川　崇　光	上席執行役員　ファインケミカル事業担当 大阪新薬株式会社代表取締役社長
取締役	堀　口　泰　夫	上席執行役員　事業部門担当
取締役	玉　田　暢　生	上席執行役員　内部統制・総務・人事・財務・経理・IT推進担当 兼 経営企画部長
取締役（社外）	坂　下　清　信	日本橋梁株式会社取締役会長
取締役（社外）	髙　島　志　郎	弁護士（弁護士法人淀屋橋・山上合同） 株式会社平和堂社外取締役（監査等委員である取締役）
取締役（常勤監査等委員）	近　江　　学	
取締役（監査等委員・社外）	辻　村　美　樹	公認会計士・税理士（鈴木・辻村公認会計士共同事務所）
取締役（監査等委員・社外）	師　井　勝　也	日本トランスシティ株式会社常勤監査役

（注）1．当社は、令和3年3月30日開催の第19回定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。
2．当事業年度中の取締役および監査等委員の異動
師井勝也氏は、令和7年3月28日付で取締役（監査等委員・社外）に就任しております。

3. 当社は、取締役（社外）坂下清信氏、取締役（社外）髙島志郎氏、取締役（監査等委員・社外）辻村美樹氏、取締役（監査等委員・社外）師井勝也氏の4名を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. ①常勤の監査等委員である取締役近江学氏は、経理部門に長年勤務した経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
②監査等委員である取締役辻村美樹氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

⑵ 常勤の監査等委員の選定の有無およびその理由

当社は、監査等委員会の監査・監督機能を強化し、取締役（監査等委員を除く。）からの情報収集および重要な社内会議における情報共有ならびにコンプライアンス統括機能を担う部署と監査等委員との連携を円滑にするため、近江学氏を常勤の監査等委員として選定しております。

⑶ 責任限定契約の内容の概要

当社と監査等委員でない社外取締役および監査等委員である取締役の全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

⑷ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結し、当社の取締役全員および会社法上の国内子会社の各取締役・監査役・執行役員を被保険者として、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を、当該保険契約により填補することとしております。当該保険の保険料は、取締役会の承認および社外取締役全員の同意を踏まえ、すべての被保険者について、当社が全額負担しており、1年毎に更新しております。なお、当該保険契約では、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があります。

⑸　取締役の報酬等の総額等

区　　分	報酬等の総額	基本報酬	非金銭報酬等	対象となる役員の員数
	百万円	百万円	百万円	名
取締役（監査等委員を除く。） （うち社外取締役）	66 (10)	60 (10)	6 —	9 (2)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	21 (8)	21 (8)	— —	4 (3)
合計 （うち社外取締役）	87 (18)	81 (18)	6 —	13 (5)

（注）1．取締役（監査等委員である取締役を除く。）の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2．非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬制度に基づく当事業年度における費用計上額を記載しております。なお、当事業年度中に交付した株式報酬の内容は、「1．会社の株式に関する事項 (5) 当該事業年度中に職務執行の対価として当社役員に交付した株式の状況」に記載のとおりです。
3．上記には、令和7年3月28日開催の第23回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、社外取締役（監査等委員）1名の退任時までの報酬を含んでおります。

⑹　役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

①当社役員報酬の決定方針

当社の役員報酬は、以下の方針に基づき決定しております。

イ　中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高めるものであること。

ロ　当社役員の役割および職責に相応しい水準であること。

ハ　報酬決定プロセスの客観性および透明性を確保すること。

②当社取締役報酬（監査等委員である取締役を除く。）の決定プロセス

当社は、取締役等の報酬決定に係る透明性と客観性を確保するため、取締役会の委任に基づき「報酬諮問委員会」を設置しております。「報酬諮問委員会」は、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）を委員長として、代表取締役および社外取締役2名（監査等委員である取締役を除く。）計3名で構成されています。

当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別報酬は、月例の固定報酬と非金銭報酬である株式報酬で構成されます。

また、固定報酬並びに株式報酬の額およびその割合の決定に関しては、「報酬諮問委員会」が、報酬制度に基づき個々の職制および業績、経営内容や経済情勢を勘案して審議を行った上で、株主総会で決議された報酬限度額の範囲で決定しております。

報酬制度の変更は、「報酬諮問委員会」の審議により決定いたします。

③当社監査等委員報酬の決定プロセス

監査等委員の個人別報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定しております。

⑺　社外役員に関する事項

①他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役坂下清信氏は、日本橋梁株式会社取締役会長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

取締役髙島志郎氏は、弁護士法人淀屋橋・山上合同に所属する弁護士であり、当社グループと同法人との間では法律顧問契約がございますが、当該支払額は当社グループの連結売上高の0.1％未満であります。また同氏が社外取締役（監査等委員である取締役）を兼務する株式会社平和堂と当社との間には特別の関係はありません。

監査等委員である取締役辻村美樹氏は、鈴木・辻村公認会計士共同事務所に所属する公認会計士・税理士であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

監査等委員である取締役師井勝也氏は、日本トランスシティ株式会社の常勤監査役であり、当社グループと同社との間に取引関係がありますが、当該取引額は当社グループの連結売上高の1.0％未満であります。

②当事業年度における主な活動状況

区　　分	氏　名	出席状況		主な活動状況および社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要
		取締役会	監査等委員会	
社外取締役	坂下清信	17／17 回	—	会社経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、客観的かつ広範な視野から適宜必要な発言を行っております。特に経営の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言については、期待される役割の会社経営者の目線から意見表明を行っております。 また、指名諮問委員会の委員長および報酬諮問委員会の委員を務め、取締役等の指名および報酬決定に係る透明性と客観性を確保することに貢献しております。
社外取締役	髙島志郎	17／17 回	—	弁護士としての豊富な経験と高い見識に基づき、客観的かつ広範な視野から適宜必要な発言を行うとともに、経営の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言についても、期待される役割の法的な観点から意見表明を行っております。 また、報酬諮問委員会の委員長および指名諮問委員会の委員を務め、取締役等の指名および報酬決定に係る透明性と客観性を確保することに貢献しております。
監査等委員である社外取締役	辻村美樹	17／17 回	17／17 回	公認会計士・税理士としての豊富な経験と高い見識に基づき、客観的かつ広範な視野から適宜必要な発言を行い、経営の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
監査等委員である社外取締役	師井勝也	13 ／13 回	13 ／13 回	監査役としての豊富な経験と高い見識に基づき、客観的かつ広範な視野から適宜必要な発言を行い、経営の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

(注) 1. 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社定款の定めに基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が2回ありました。
2. 師井勝也氏は、監査等委員である社外取締役に就任した令和7年3月28日以降における出席状況であります。

4．会計監査人の状況

⑴　会計監査人の名称

PwC Japan有限責任監査法人

⑵　当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬	36百万円
②当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	36百万円

（注）1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額は合計額で記載しております。

2. 監査等委員会は、取締役、社内関係部署および会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けた上で会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務状況、報酬見積りの算定根拠について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

⑶　会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

⑷　責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人との間で責任限定契約を締結しておりません。

⑸　子会社の監査の状況

当社の重要な子会社のうち、無錫東亜紡織有限公司は、当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査を受けております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (令和7年12月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
Ⅰ 流動資産	**10,750**
現金及び預金	1,973
受取手形及び売掛金	2,127
電子記録債権	547
商品及び製品	2,715
仕掛品	553
原材料及び貯蔵品	2,004
その他	833
貸倒引当金	△ 4
Ⅱ 固定資産	**23,558**
有形固定資産	**19,944**
建物及び構築物	2,049
機械装置及び運搬具	562
土地	17,055
リース資産	103
建設仮勘定	95
その他	77
無形固定資産	**35**
その他	35
投資その他の資産	**3,578**
投資有価証券	2,875
長期貸付金	8
繰延税金資産	89
その他	660
貸倒引当金	△ 55
資産合計	**34,309**

科目	金額
負債の部	
Ⅰ 流動負債	**7,984**
支払手形及び買掛金	1,399
短期借入金	5,175
リース債務	7
未払法人税等	251
未払費用	146
その他	1,004
Ⅱ 固定負債	**12,349**
長期借入金	6,394
リース債務	77
繰延税金負債	4,480
退職給付に係る負債	830
長期預り敷金保証金	509
資産除去債務	56
負債合計	**20,333**
純資産の部	
Ⅰ 株主資本	**12,321**
資本金	3,940
資本剰余金	3,564
利益剰余金	4,871
自己株式	△ 54
Ⅱ その他の包括利益累計額	**1,653**
その他有価証券評価差額金	1,130
繰延ヘッジ損益	3
為替換算調整勘定	520
Ⅲ 非支配株主持分	**0**
純資産合計	**13,975**
負債及び純資産合計	**34,309**

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (令和7年1月1日から令和7年12月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
Ⅰ 売上高		17,471
Ⅱ 売上原価		13,894
売上総利益		**3,577**
Ⅲ 販売費及び一般管理費		3,007
営業利益		**570**
Ⅳ 営業外収益		
受取利息	8	
受取配当金	98	
持分法による投資利益	2	
為替差益	156	
その他	49	315
Ⅴ 営業外費用		
支払利息	122	
その他	32	154
経常利益		**731**
Ⅵ 特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	306	
関係会社出資金売却益	390	697
Ⅶ 特別損失		
固定資産廃棄損	3	
固定資産売却損	0	
災害による損失	2	
関係会社整理損	127	
減損損失	164	
関係会社清算損	7	305
税金等調整前当期純利益		**1,123**
法人税、住民税及び事業税	323	
法人税等調整額	146	470
当期純利益		**652**
非支配株主に帰属する当期純損失		3
親会社株主に帰属する当期純利益		**656**

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (令和7年12月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
Ⅰ 流動資産	**5,751**
現金及び預金	1,081
受取手形	5
電子記録債権	547
売掛金	718
商品及び製品	162
原材料及び貯蔵品	284
前払費用	42
関係会社短期貸付金	2,901
その他	15
貸倒引当金	△ 7
Ⅱ 固定資産	**21,106**
有形固定資産	**10,735**
建物	607
構築物	41
機械及び装置	5
車両運搬具	0
工具器具備品	21
土地	10,042
建設仮勘定	18
無形固定資産	**8**
ソフトウエア	6
商標権	0
その他	1
投資その他の資産	**10,361**
投資有価証券	2,916
関係会社株式	6,861
出資金	31
長期貸付金	8
関係会社長期貸付金	321
その他	224
貸倒引当金	△ 1
資産合計	**26,857**

科目	金額
負債の部	
Ⅰ 流動負債	**6,136**
買掛金	444
短期借入金	5,366
未払金	35
未払費用	25
未払法人税等	101
前受金	76
預り金	65
預り敷金保証金	5
その他	15
Ⅱ 固定負債	**9,655**
長期借入金	6,357
繰延税金負債	2,699
長期預り敷金保証金	417
退職給付引当金	152
資産除去債務	28
負債合計	**15,791**
純資産の部	
Ⅰ 株主資本	**9,932**
資本金	3,940
資本剰余金	3,561
その他資本剰余金	3,561
利益剰余金	2,485
利益準備金	125
その他利益剰余金	2,359
繰越利益剰余金	2,359
自己株式	△ 54
Ⅱ 評価・換算差額等	**1,133**
その他有価証券評価差額金	1,130
繰延ヘッジ損益	3
純資産合計	**11,065**
負債及び純資産合計	**26,857**

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (令和7年1月1日から令和7年12月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
Ⅰ 売上高	2,194	
経営指導料	288	2,482
Ⅱ 売上原価		1,335
売上総利益		**1,146**
Ⅲ 販売費及び一般管理費		1,047
営業利益		**99**
Ⅳ 営業外収益		
受取利息及び配当金	453	
その他	19	472
Ⅴ 営業外費用		
支払利息	121	
その他	26	147
経常利益		**425**
Ⅵ 特別利益		
投資有価証券売却益	306	306
Ⅶ 特別損失		
固定資産廃棄損	0	
減損損失	82	
その他	0	82
税引前当期純利益		**649**
法人税、住民税及び事業税	118	
法人税等調整額	73	192
当期純利益		**457**

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

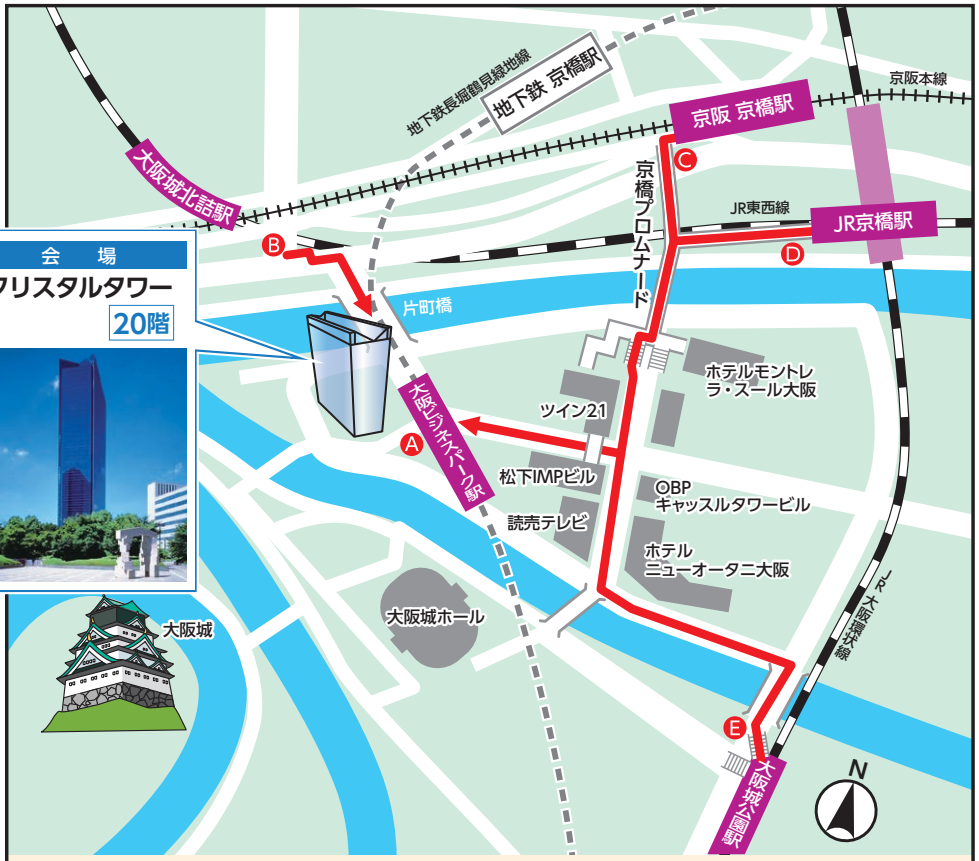
以　上

株式に関するご案内

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月に開催
基準日	毎年12月31日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部 0120-094-777（通話料無料） https://www.tr.mufg.jp/daikou/
手続きにおけるご注意	1. 株主様の住所変更、買取請求、その他各種お手続きにつきましては、株主様が口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。 なお、特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。 2. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。
上場証券取引所	東京証券取引所　スタンダード市場
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 公告掲載URL　https://www.toabo.co.jp/ 電子公告による公告ができない場合、日本経済新聞に掲載いたします。

招集ご通知 P1
株主総会参考書類 P5
事業報告 P15
連結計算書類 P34
計算書類

株主総会会場　ご案内略図



会　　場	クリスタルタワー 20階　A会議室 大阪市中央区城見一丁目2番27号
最寄りの駅	Ⓐ地下鉄 長堀鶴見緑地線「大阪ビジネスパーク駅」③番出口から徒歩約3分 （クリスタルタワーへ地下道が直結） Ⓑ JR 東西線「大阪城北詰駅」①番出口から徒歩約5分 Ⓒ京阪本線「京橋駅」片町口から徒歩約12分 Ⓓ JR 大阪環状線「京橋駅」西出口から徒歩約12分 Ⓔ JR 大阪環状線「大阪城公園駅」から徒歩約12分

（注）駐車場・駐輪場のご用意はいたしておりませんので、お車や自転車でのご来場はご遠慮願います。

VEGETABLE OIL INK

UD FONT　ユニバーサルデザイン（UD）の考え方に基づき、より多くの人に見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。